

1. 目 的

近年、わが国では、1990年前後からの学習障害やその周辺に位置する子どもたちへの教育への関心の高まりと、親の会の設立や発展、学術研究の進展、各学校での指導実践の模索、さらには、具体的な行政施策の動き等が重なり、10年ほどが過ぎた現在では、一段落した感がある。しかし、一方で、新たな課題もいくつか明らかになってきている(柘植、1999)。

その一つは、対象年齢の問題である。わが国では、そのような対象は、小学校を想定している場合が多く、実際、種々の実践事例や学術研究の対象事例では、小学校段階が圧倒的に多くなっている(柘植 & Keogh, 1999; 柘植, 2000)。一方、1960年代から学習障害への対応がスタートしたアメリカ合衆国でも、小学校段階の話題が多いものの、近年では、その対象は、中学校、高等学校、大学、あるいは成人にまで拡大してきているという現状である(柘植, 1997; Tsuge, 2000)。小学校段階を過ぎた学習障害のある児童の多くは、中学校、そして、高等学校へと進むわけであるから、わが国においても、今後、研究の対象年齢が急速に高齢化していくことは必至である。

また、特に後期中等教育段階におけるデータは非常に少ないのが現状である。この段階では、学習障害や学習に困難を示す生徒は、高等学校(普通高校、工業高校、商業高校等)、養護学校高等部、高等養護学校、フリースクール、等様々な場が想定される。そこで、本調査では、特に、高等学校を対象とすることにした。このことについては、わが国の高等学校には、小学校や中学校と異なり、特殊学級や通級指導教室は設置されていない。一方、高等学校段階が義務教育でもあるアメリカでは、高等学校にも、特殊学級やリソースルームが設置され、小学校や中学校でのサービスが高等学校で継続している。したがって、特に、高等学校段階での調査は、わが国の後期中等教育段階での学習障害のある生徒等への対応を考えて行く際にも、重要な示唆を与えてくれると考える。

以上のことから、本研究は、中学校と高等学校における学習障害への対応を明らかにすることを目的とした。わが国においては、このような分野では、先行研究がほとんどない状況から判断して、特にある特定的话题に焦点を絞るのではなく、全般的な状況の把握を行うことを心がけることにした。

2. 方 法

質問紙の構造：

カリフォルニア地区の調査のために作成した質問紙調査票(柘植 & Keogh, 2000)を日本語に翻訳したものを使用した。なお、日本の教育事情等の観点から一部を修正した。質問紙は、校長用と、教員用(通常学級、通級指導教室、特殊学級)の2種類(4種類)に分かれる。(表1)

対象地区：

東京圏(東京、神奈川、千葉、埼玉など)、大阪圏(大阪、京都、兵庫など)、及び、名古屋圏(愛知、

岐阜、三重など)の中の、それぞれ4地区、計12地区を対象とした。ここでいう地区とは、都府県、政令指定都市、市、区のいずれかをさす。

対象者：

対象地区における公立の中学校の、校長、通常学級の教員、特殊学級の教員、および通級指導教室の教員と、公立の高等学校(普通高校、工業高校、商業高校)における校長および通常学級の教員である。

手続き：

平成11年(1999年)10月に、各都市圏のそれぞれ4地区、計12地区の教育委員会へ一括して依頼した。その後、各教育委員会が選択した学校に発送した。発送数は、全12地区それぞれ、中学校4校、高等学校8校(普通高校4校、工業高校2校、商業高校2校)であった。したがって、3都市圏の全対象校は、中学校が48校、高等学校が96校であった。

また、全対象者は、中学校が、校長48名、通常学級の教員が240名、特殊学級及び通級指導教室の教員が240名であった。一方、高等学校では、校長が96名、(通常学級の)教員が480名であった。

回収は、各個人向けのアンケート用紙に添付されている返信用で各個人別に、平成11年(1999年)11月末までに返送された。

回答数：

回収数を表2に示す。中学校では、校長38名、通常学級の教員152名、通級指導教室の教員12名、特殊学級の教員62名で、総計264名、一方、高校では、校長52名、通常学級の教員217名で、総計269名であった。中学校と高等学校をあわせたすべての回収数は、533名であった。都市圏別や高校の校種別人数は、表2を参照。ただし、東京圏のある2地区からは、都合により中学校のみの回答であった。

これにより、実質的な回収率は、中学校では、校長が79%、通常学級の教員が63%、特殊教育の教員が31%、高等学校では、校長が54%、(通常学級の)教員が54%であった。なお、中学校での特殊教育の教員の回収率が特に低くなっているが、アンケート調査の対象校を、特殊学級や通級指導教室のある学校に限って抽出せず、ランダムに行ったことが影響していると思われる。

データの集計：

回収された解答用紙のデータの表計算用ソフトへの入力は、専門業者に委託して行われた。

分析の観点：

校長については、中高別、中高別&都市圏別、高の校種別、高の校種別&都市圏別であった。教員については、中高別&担当分野別、中高別&担当分野別&都市圏別、高の担当分野別&校種別、高の担当分野別&校種別&都市圏別であった。

表1 アンケート用紙の構造

校長用	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の規模(民族の分布を含む) ・インクルージョンという教育の理念 ・通常学級、通級指導教室、特殊学級に在籍する学習障害のある生徒 ・校内の現職教育(通常教育、特殊教育)の有無 ・サポートの場 ・高等学校卒業後の進路先 ・今後求められる学習障害のある生徒へのサポート ・自由記述
教員用(通常学級、通級指導教室、及び特殊学級)	<ul style="list-style-type: none"> ・校内でのサポートの状況 ・校外でのサポートの状況 ・教員の学級別の指導経験 ・教員の受けた現職教育(通常教育、特殊教育) ・学習障害のある生徒の指導に対する教員の気持ち ・指導上の困難の内容 ・自由記述

表2 アンケート用紙の回収数

	東京圏	大阪圏	名古屋圏	小計
中学校				
校長	13名	13名	12名	38名
通常学級の教員	43	52	57	152
通級指導教室の教員	5	3	4	12
特殊学級の教員	11	24	27	62
				合計 264
高等学校				
普通高校				
校長	5	7	16	28
通常学級の教員				114
工業高校				
校長	2	4	6	12
通常学級の教員				49
商業高校				
校長	2	4	6	12
通常学級の教員				54
小計				
校長	9	15	28	52
通常学級の教員	38*	61*	121*	217
				合計 269
				総計 533

注1: *印は校種不明を1名ずつ含むので、校種別集計では3名少なく217名であった。

注2: 東京圏の4地区のうち2地区からは、都合により中学校からの回答のみであった。